

独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の公表について

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）、「公務員制度改革大綱」（平成13年12月25日閣議決定）及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」（平成14年4月26日閣議決定）に基づき、次のとおり公表します。

法人名：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

令和4年10月1日現在

役職	氏名	就任年月日	経歴
機構長	藤井 良一	平成29年4月1日	昭和52年 8月 国立極地研究所超高層物理部門助手 平成 4年 4月 名古屋大学太陽地球環境研究所助教授 平成 7年 8月 名古屋大学太陽地球環境研究所教授 平成17年 4月 名古屋大学太陽地球環境研究所長兼務 平成21年 4月 名古屋大学理事・副総長 平成27年 4月 名古屋大学太陽地球環境研究所教授（平成28年3月31日まで） 平成28年 1月 情報・システム研究機構理事（非常勤） 平成28年 4月 情報・システム研究機構理事 平成29年 4月 情報・システム研究機構長
理事	椿 広計	平成31年4月1日	昭和57年 4月 東京大学工学部計数工学科助手 昭和62年 4月 慶應義塾大学理工学部数学科専任講師 平成 5年 8月 慶應義塾大学臨時施設 Mega Study データセンター所長兼務 平成 9年 4月 筑波大学社会工学系大学院経営・政策科学研究科助教授 平成12年 9月 筑波大学社会工学系大学院経営・政策科学研究科教授 平成16年 4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科経営システム科学専攻長兼務 平成18年 9月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻長

			<p>兼務</p> <p>平成19年12月 情報・システム研究機構統計数理研究所データ科学研究系教授</p> <p>平成19年12月 情報・システム研究機構統計数理研究所リスク解析戦略研究センター長兼務</p> <p>平成22年 4月 情報・システム研究機構統計数理研究所副所長兼務</p> <p>平成24年12月 情報・システム研究機構統計数理研究所データ科学研究系教授（平成27年3月31日まで）</p> <p>平成25年 4月 情報・システム研究機構統計数理研究所副所長兼務</p> <p>平成27年 4月 統計センター理事長（平成31年3月31日まで）</p> <p>平成31年 4月 情報・システム研究機構理事</p> <p>平成31年 4月 情報・システム研究機構統計数理研究所長</p>
理事	喜連川 優	平成31年4月1日	<p>昭和58年 4月 東京大学生産技術研究所講師</p> <p>昭和59年 5月 東京大学生産技術研究所助教授</p> <p>平成 9年 7月 東京大学生産技術研究所附属概念情報工学研究センター教授</p> <p>平成10年 4月 東京大学生産技術研究所附属概念情報工学研究センター長兼務</p> <p>平成15年 4月 東京大学生産技術研究所附属戦略情報融合国際研究センター長兼務</p> <p>平成25年 4月 情報・システム研究機構国立情報学研究所長</p> <p>平成25年 4月 情報・システム研究機構国立情報学研究所サイバーフィジカル情報学国際研究センター長兼務</p> <p>平成28年 2月 情報・システム研究機構国立情報学研究所金融スマートデータセンター長兼務</p> <p>平成30年 4月 情報・システム研究機構国立情報学研究所ロバストインテリジェンス・ソーシャルテクノロジー研究センター長兼務</p> <p>平成31年 4月 情報・システム研究機構理事</p>
理事	渡邊 和良	令和3年4月1日	<p>昭和56年 4月 東京大学採用</p> <p>平成 2年 4月 文部省転任</p>

			<p>平成13年 1月 政策研究大学院大学学術課長</p> <p>平成16年 4月 政策研究大学院大学企画課長・研究支援課長</p> <p>平成16年10月 政策研究大学院大学経営企画部長</p> <p>平成20年 4月 文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室室長補佐</p> <p>平成21年 4月 文部科学省研究振興局学術機関課 課長補佐</p> <p>平成23年 4月 広島大学 副理事</p> <p>平成26年 4月 文部科学省研究振興局学術調査官</p> <p>平成27年 4月 文部科学省研究振興局参事官付 学術基盤整備企画官</p> <p>平成29年 4月 岡山大学 事務局長</p> <p>平成31年 4月 岡山大学 理事・事務局長</p> <p>令和 3年 4月 情報・システム研究機構理事・事務局長</p>
理事 (非常勤)	佐藤 直樹	令和4年4月1日	<p>昭和51年 4月 分子科学研究所</p> <p>昭和56年 4月 岡崎国立共同研究機構分子科学研究所</p> <p>昭和59年 4月 熊本大学理学部助手</p> <p>昭和62年 4月 東京大学教養学部助教授</p> <p>平成 4年 5月 京都大学化学研究所教授</p> <p>平成18年 4月 京都大学付属図書館宇治分館長兼務</p> <p>平成24年 4月 京都大学化学研究所長兼務</p> <p>平成26年10月 京都大学理事・副学長（令和2年9月30日まで）</p> <p>令和 4年 4月 情報・システム研究機構理事（非常勤）</p>
監事	吉武 博通	令和2年9月1日	<p>昭和52年 4月 新日本製鐵株式会社入社</p> <p>平成 3年 6月 新日本製鐵株式会社総務部組織室長</p> <p>平成 9年 6月 新日本製鐵株式会社総務部総務・組織グループリーダー</p> <p>平成12年 7月 新日本製鐵株式会社ステンレス事業部光製鉄所総務部長</p> <p>平成15年 4月 筑波大学社会工学系教授</p> <p>平成16年 4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授、学長特別補佐</p>

			平成18年 4月 筑波大学理事・副学長
			平成21年 4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授、大学研究センター長
			平成27年 4月 筑波大学ビジネスサイエンス系教授
			平成29年 4月 公立大学法人首都大学東京（現東京都公立大学法人）理事
			令和 2年 7月 学校法人東京家政学院理事長
			令和 2年 9月 情報・システム研究機構監事（非常勤）
			令和 3年 4月 情報・システム研究機構監事

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）Ⅲ－4－（2）（抄）

ニ 各独立行政法人等（独立行政法人等情報公開法の対象法人）の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

「公務員制度改革大綱」（平成13年12月25日閣議決定）Ⅱ－3－（2）－⑥（抄）

ア 各独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）の対象法人）の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」（平成14年4月26日閣議決定）6（抄）

(4) 法人は、その役員に就いている退職公務員の状況を公表するとともに、その子会社又は一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況を把握し、公表するよう努めていること。